

創設50周年記念討論会

内外情勢調査会



諸井虔氏

太平洋セメント 相談役
1929 年東大経卒。日本興業銀行勤務を経て秩父セメント、
75 年同社社長。地方制度調査会会長など公職多数。

石弘光氏

一橋大学学長
61 年一橋大経卒。財政学が専門で、77 年に同大経済学部
教授、90 年から学長。政府税制調査会会長を兼務。

猪口邦子氏

上智大学法学部教授
75 年上智大外国語学部卒。エール大で政治学博士号取得。
60 年から上智大教授。02 年から 2 年間、軍縮会議日本政
府特命全權大使。

樋口美雄氏

慶應義塾大学法学部教授
75 年慶大経卒。60 年に同大大学院商学研究科博士課程修
了。労働経済学、計量経済学が専門で、労働政策審議会
委員など兼務。

国家と国民のかかわり方を問う

内外情勢調査会は9月28日、創設50周年を記念して「国家と国民のかかわり方を問う」を基本テーマに、諸井虔氏をコーディネーター、石弘光、猪口邦子、樋口美雄氏をパネラーとする討論会を開催、日本の将来像について討論した。

(文責・編集部)

諸井虔氏 日本をどうもつていか、将来像を探ることとし、①

冷戦終結後の外交防衛政策を軍縮大使から戻られた猪口先生の話を中心に意見をうかがい、②あらゆる分野が壊滅的な状況になりつつある社会保障をどう立て直すのかは、樋口先生の話を中心に進め、

③経済と財政・税制問題は石先生に話していただくことにしたい。

サマワ事業の意義は

猪口邦子氏 外交・防衛の課題として新しい脅威がある。テロリストの脅威だ。国家には守るべき領土と国民があるが、テロリスト

には守るべきものがない。その点で、国家は脆弱だ。新たな脅威に對抗するには兵器の不拡散政策が重要だ。

日本が努力してきた軍縮・不拡散こそが、テロリストに破壊手段が渡る確率を下げることを9・11テロ以降、世界が認め始めた。

20世紀の国際政治は、戦場で決まったことを議場でフォローアップしたが、21世紀は国際議場で決まる。「戦場から議場へ」という大転換が起きている。国際交渉は自分が一歩も譲らなければ決裂する。外交官には、国内の批判を浴びても交渉を妥結させる「アンチヒーロー」のカードを引く勇氣が必要だ。

安保理常任理事国に、なぜ日本が入るのか。現代の戦争は、民族対立など根の深い紛争だ。日本に戦争を早期終結させる知恵がどれだけあるか。これを表明する必要がある。

石弘光氏 日本は50、70年代、軍備に金を使わず、国内に投資した。フリーライダーだった。欠落していたのは国際貢献の分野で、日本の新しい責務は軍事化の方向ではない。

日本は湾岸戦争で金だけ出したと言われた。20%を国連安保理に提出しているから安保理に入れろと言うのでは国際的支持は得られない。しかるべきところで汗をか



樋口 英雄氏

くことが求められる。サマワでしていることは水や医療の供給だが、どれだけ評価されているのか。

樋口 給水事業は小さなことと思われるかもしれないが、安全な水の供給は、民生を立ち上げる中で最初になすべき最も基本的なことだ。金持ちだけ1000リットルの水を使い、そうでない人は200リットルというわけではなく、使う量は均一化できる。民主主義とは何か、平和とは何か、説明しなくても最もリアリティに分かる。この事業を日本が途中で放棄すると、そういう国だということになりかねない。

大卒初任給以上の年金!?

樋口 英雄氏 日本はモノづくりで国際社会に貢献してきた。日系

企業が海外でつくっている雇用は500万人を超える。日本の失業者は300万人だから、もし出て行かなかったら日本は人手不足に陥っているはずだ。

少子高齢化時代を迎え、外国人労働者の受け入れをどう考えるかが、大きなポイントだ。ただ、景気が悪くなったら帰ってもらおうということは現実的ではない。定住・移民という形で外国人に接していく以外にない。

社会保障問題だが、団塊の世代が07年から60歳定年を迎える。人口減少社会での世代間の利害調整を考えていかねばならない。

欧州では若者に雇用機会を譲るため、高齢者の引退を促進した。年金の支給開始を65歳から57歳まで引き下げた。ドイツでは57歳を超えると求職活動をしなくても失業保険を給付する政策を導入した。

これは、ある意味では成功した。フランスでは60年代に60歳代前半で働いている人の割合が70%あったが、現在18%まで落ちている。ドイツでは73%が、28%まで落ち

た。しかし、引退した人を若者で穴埋めしたかという点、そうはならなかった。人を減らすだけで終わった。現在も深刻な若年の失業問題がある。

年金の支給額は適切か。大学新卒者の初任給と同じか、それ以上の額が是認されるか。働く意欲を失わせることは少子高齢化社会で取るべき道ではない。

少子化では相続する人数が減るから1人当たりの相続額が増える。これを財源として年金や社会保障に回す。社会保障を通じての所得移転と、個人の所得移転とをトータルで考えていくべきだ。

樋口 女性の労働力をいかに活用するかが労働力不足に対する第1の答えではないか。これは2年たつて帰ってきてても日本は変わっていない。どの企業にも保育所がある状況をつくってもらえば女性は働き続けることができる。

家庭に一度入った後に復帰することが推進されているが、専門性が問われる時代にあつて数年のブランクは個人に不可逆的なギャップ



樋口 邦子氏

フを能力の面で生み出してしまふ。半日でも正社員で雇用され続けることが可能ならば、と思う。

樋口 税制、社会保険は、男が外で働いて、女性は家庭を守るという前提の下に制度ができています。年金についても女性が外で働くことは、ある意味でペナルティを受けるのと同じ。保険料を払うのが嫌で、130万円のカベで仕事をやめてしまふ。働く意欲を伸ばす方向に制度をもつていくべきだ。

世代間の連帯が不可欠

石氏 昨年の衆院選、今年の参院選で年金問題が表に出てきた。受益と負担のつながりが年金の議論で植え付けられたのは進歩だ。年金など社会保障では、世代間



石弘光氏

の衝突・摩擦が先鋭化してきた。この会場の6・7割の方は十分に元を取っていらっしやるが、団塊の世代以下では納めた分が戻ってこないのではないかとという心配を持つくらい、拠出と給付の関係が悪化する。

社会保障を中福祉・中負担まで上げていく条件が2つある。1つのポイントが政府に対する信頼感。これがないと福祉国家ができない。この点で日本は心配だ。

もう1つは世代間の社会連帯感がないところでは福祉は難しい。若い頃に一所懸命負担して高齢者を支える。自分が高齢者になった時は当然、若い世代が守ってくれ、という連帯感があるから、高い負担率に耐えている。

日本の基礎年金は6万6千円、デンマークでは17万円程度。しかしその裏の負担を考えないと議論は成立しない。日本は消費税率5%で所得税もそれほど重くはない。北欧の国は所得の6割くらいは税や社会保障料で持っていられる。プラス25%の付加価値税だ。

他の国に見られない大きな問題が財政赤字の累増だ。経済が回復したとして放っておいて赤字が消えることはない。国の一般会計で82兆円程度の歳出があつて、半分ぐらしか税収がない。40兆円の赤字を自然増収で賄えるはずがない。そこをあいまいにしてきた。経済が不振で、増税すると07年の橋本内閣の二の舞いになるという議論で来た。

07年の消費税引き上げ時と今の経済の強さは数段違う。低金利だからこそ国債がそれなりに評価されている。長期金利が上昇すれば国債が値崩れする。不良債権以上に大きな問題になる。一般会計に占める国債費が2割、これはさらに増える。いつまでも日本経済が

んぬんの議論で放置できるか。

破綻状況に近づかないためには民間がそれなりの負担をしていかなければならない。受給と負担のあまりにも開きすぎたギャップをどう解消するか。そのためには、政治家の力が非常に大きいと思う。

今や昔の「高貯蓄国」

樋口 日本貯蓄率は国際的に高い、勤勉、節約的だからと言われてきたが、現役世代が多かったことがその高さを支えてきた。かつて十数%あった貯蓄率が、5%くらいに落ちてきた。2010年には純貯蓄率がゼロになるだろう。その後は過去の貯蓄を取り崩して生活に充てることとなる。貯蓄率が下がると長期金利も上がる。こういう中で財政再建をいち早く進めなければいけない。

国民は所得税が高いと不平不満を言うが、いくら払っているかと聞くと答えられる人は多くない。確かに源泉徴収は徴税コストが安い、財政に対する関心を弱めてきた。今の仕組みを維持しながら

増税ということでもいいのか。

石 源泉徴収廃止、建前ではその通りだが、国税は5万5千人でやっている。今の行革時代に増やせるのかの問題は残る。

相続税は、1000人亡くなって5人しか払っていない。これを10人くらいにしてもいい。所得税は累進税率が緩和され、昔ほど所得再分配機能がない。どこかで再分配機能を持つ税の仕組みが必要。その意味ではストックの段階で資産再分配があってもいいのでは。

猪口 国家運営として透明性を高めて、説明をさらっとする必要がある。政府への信頼、世代間の連帯が必要だという時に、説明や対話の努力をする必要がある。

これから発展しなければならぬ産業分野がある。介護、子育て、教育、国際政治では「人間の安全保障」という分野がある。マン・ツー・マンで対応するサービスの発展があつていい。労働集約的だからたくさん雇用の生み出す。

非営利的な部門の組織化も、もう少し熱心にやっていたら

いい。対人地雷の除去活動など、専門的な知識、技能が必要だが、無償でやるのが正しい。そういう非営利組織（NPO）活動に携わる人を本格的に組織していただければいい。

再挑戦可能な社会を

樋口 格差拡大について申し上げたい。パートタイマー、嘱託、派遣労働者、こういう非正社員が増えることで格差が拡大している。

日本では平等であるべきだという意見が非常に強い。その平等とは、あるカテゴリの中での中の平等だ。男性社員、正社員の中で格差は小さい方がいいとか、片方で非正社員というレッテルを貼られたとたん、格差があるのは当然という見方をする。

労働市場の規制改革が進展しているが、やりやすいところからやってきた。日本の場合、正社員と非正社員との間の規制に大きな差がある。企業経営者としては規制の弱い労働者、非正社員を増やすのは当然だという考え方が強まっ

ている。パート法の中で均等処遇ということが出てくるが、それを知っている経営者はあまり多くない。

若い人たちが正社員の比率が非常に下がり、有期雇用、アルバイトという形が増えている。これは将来的に、社会階層化を生み出す危険がある。格差の固定化は社会活力を失う。再挑戦可能な活力ある社会をどうつくっていくか、21世紀に発せられた課題だ。

石 雇用形態の変化を税制でどう受け止めるか。現在の所得税制は、一家の主は外で働き、奥さんが専業主婦で、子供が2、3人であるという形でできている。現実はどうぞんぞん変わっている。今フリーターが2割を超えている。不安定な所得で課税最低限以下に入り込んでいる。

退職金の所得控除が今のままでいいか。退職給与に対する課税は、勤務が20年を超えると、とたんに有利になる。20年間頑張りたいという歪みを税制が与えている。65歳以上の高齢者は社会的弱者

で、税の優遇措置があつてしかるべきだという発想で来た。確かに高齢化比率6、7%の頃はそれで良かったが、いまや20%近い。高齢者にも頑張っていただかなくて。その意味で、年金控除を見直した。

その一方で扶養控除をもう少し手厚くしてもいいという議論がある。ただ、問題は税を使う時には納税者でないと意味がない。パートタイマーに能力アップの研修費など税で面倒をみてやったらという話があるが、パートのかんりの割合は所得税を払っていない。

樋口 キャリア形成についての奨学金制度が今後必要になってくる。たとえばロースクール。私立大学では年間2百万円かかる。奨学金を出して後で返すという仕組みを社会として整えていく必要がある。

樋口 大学で授ける教育と社会が必要としている能力との間にギャップが出てきている。フリーターにしか自分の道を探せない世代が増えてきている。

国連は長年、貧困撲滅を大きな課題として取り組んでいる。貧困とは何か——最近、「貧困とは排除である」という定義をとっている。企業、NPOであれ組織に所属することの重要性に着目する概念だ。市民社会でフリーターの志なり思いを受けとめる、彼らの帰属感を得得できる形にならないと排除感を強めていく。

諸井 熱心に、それぞれ違う切



諸井 廣成氏

り口から、最初に提示した問題について話していただいた。中身が相当、広がりを持った。小泉首相も内外情勢調査会に時々見えるが、今日の話は小泉さんに聞いてもらいたかった。本当に参考になるのではないかと思った。